

# 平成30年度 決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

- ①資金収支計算書(法人全体)
- ②事業活動計算書(法人全体)
- ③貸借対照表(法人全体)
- ④財務諸表に対する注記(法人全体)
- ⑤財産目録(法人全体)

資料1. 平成31年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額の計算表

資料2. 平成31年3月末での介護保険事業所のサービス区分別サービス活動増減差額一覧



社会福祉法人 宍粟市社会福祉協議会

## 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	13,200,000	12,693,000	507,000		
	寄附金収入	11,120,000	10,964,561	155,439		
	経常経費補助金収入	71,956,000	71,953,500	2,500		
	助成金収入	684,000	784,000	△100,000		
	受託金収入	31,888,000	32,103,048	△215,048		
	貸付事業収入	200,000	92,000	108,000		
	事業収入	12,074,000	11,354,499	719,501		
	共同募金配分金収入	10,984,000	10,984,000	0		
	負担金収入	1,370,000	1,370,000	0		
	介護保険事業収入	197,860,000	197,637,644	222,356		
	障害福祉サービス等事業収入	25,982,000	25,737,150	244,850		
	受取利息配当金収入	815,000	822,188	△7,188		
	その他の収入	303,000	293,051	9,949		
事業活動収入計(1)		378,436,000	376,788,641	1,647,359		
支出	人件費支出	286,954,000	283,744,993	3,209,007		
	事業費支出	42,618,000	38,522,728	4,095,272		
	事務費支出	34,595,000	30,943,841	3,651,159		
	貸付事業支出	200,000	100,000	100,000		
	助成金支出	18,521,000	18,394,473	126,527		
	負担金支出	337,000	299,000	38,000		
	利用者負担軽減額	94,000	124,502	△30,502		
	その他の支出	433,000	376,540	56,460		
	事業活動支出計(2)		383,752,000	372,506,077	11,245,923	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,316,000	4,282,564	△9,598,564		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
固定資産取得支出	1,207,000	1,121,123	85,877			
施設整備等支出計(5)		1,207,000	1,121,123	85,877		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,207,000	△1,121,123	△85,877		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	7,075,000	7,075,922	△922		
	その他の活動による収入	10,805,000	10,819,050	△14,050		
	その他の活動収入計(7)		17,880,000	17,894,972	△14,972	
	支出					
	投資有価証券取得支出	0	10,410	△10,410		
	積立資産支出	6,525,000	6,627,155	△102,155		
	その他の活動による支出	8,464,000	8,450,110	13,890		
その他の活動支出計(8)		14,989,000	15,087,675	△98,675		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,891,000	2,807,297	83,703		
予備費支出(10)		500,000	0	500,000		
0		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,132,000	5,968,738	△10,100,738		
前期末支払資金残高(12)		180,060,000	180,071,196	△11,196		
当期末支払資金残高(11)+(12)		175,928,000	186,039,934	△10,111,934		

## 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	12,693,000	12,895,900	△202,900		
	寄付金収益	10,964,561	15,027,083	△4,062,522		
	経常経費補助金収益	71,953,500	71,969,200	△15,700		
	助成金収益	784,000	1,630,000	△846,000		
	受託金収益	32,103,048	33,659,810	△1,556,762		
	事業収益	11,354,499	11,546,044	△191,545		
	共同募金配分金収益	10,984,000	10,796,883	187,117		
	負担金収益	1,370,000	130,000	1,240,000		
	介護保険事業収益	197,637,644	206,881,649	△9,244,005		
障害福祉サービス等事業収益	25,737,150	27,264,793	△1,527,643			
その他の収益	0	670,660	△670,660			
サービス活動収益計(1)		375,581,402	392,472,022	△16,890,620		
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	283,842,612	290,777,514	△6,934,902		
	事業費	38,522,728	38,055,184	467,544		
	事務費	30,943,841	31,008,842	△65,001		
	返還金費用	0	600,000	△600,000		
	助成金費用	18,394,473	15,983,652	2,410,821		
	負担金費用	299,000	299,000	0		
	利用者負担軽減額	124,502	68,924	55,578		
	減価償却費	4,631,470	4,571,070	60,400		
	その他の費用	376,540	0	376,540		
サービス活動費用計(2)		377,135,166	381,364,186	△4,229,020		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,553,764	11,107,836	△12,661,600		
サービス活動増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	822,188	1,407,312	△585,124		
	その他のサービス活動外収益	293,051	342,575	△49,524		
	サービス活動外収益計(4)		1,115,239	1,749,887	△634,648	
サービス活動増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,115,239	1,749,887	△634,648	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△438,525	12,857,723	△13,296,248		
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額	0	5,300,000	△5,300,000		
	固定資産売却益	0	5,453,999	△5,453,999		
	特別収益計(8)		0	10,753,999	△10,753,999	
特別増減の部	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1		
	特別費用計(9)		1	2	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	10,753,997	△10,753,998		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△438,526	23,611,720	△24,050,246		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		212,280,281	199,030,583	13,249,698	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		211,841,755	222,642,303	△10,800,548	
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	7,075,922	6,081,949	993,973		
その他の積立金積立額(17)	6,627,155	16,443,971	△9,816,816			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		212,290,522	212,280,281	10,241		

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	221,118,346	214,374,018	6,744,328	流動負債	46,919,840	46,024,021	895,819
現金	265,611	146,000	119,611	事業未払金	6,264,139	6,070,229	193,910
小口現金	110,000	110,000	0	その他の未払金	25,291,159	25,636,696	△345,537
受取現金	155,611	36,000	119,611	預り金	708,334	574,000	134,334
預貯金	172,900,561	150,853,305	22,047,256	預りV共済掛金	602,000	574,000	28,000
JAハリマ当座	79,544,360	69,160,612	10,383,748	預りその他	106,334	0	106,334
JAハリマ定期預金	60,000,000	60,000,000	0	職員預り金	2,814,780	2,021,897	792,883
JAハリマ善意銀行	16,324,562	15,677,322	647,240	預り社会保険料	1,978,243	2,021,897	△43,654
西兵庫信用金庫	6,429,007	2,666,818	3,762,189	預り所得税	291,837	0	291,837
淡陽信用組合	1,792,376	855,650	936,726	預り市県民税	544,700	0	544,700
JA兵庫西	2,300,279	712,916	1,587,363	賞与引当金	11,841,428	11,721,199	120,229
ゆうちょ銀行 普通	5,779,609	1,075,391	4,704,218				
JAハリマ後納郵便口座	500,452	500,448	4				
ゆうちょ銀行 振替口座	229,916	204,148	25,768				
事業未収金	47,172,452	48,104,053	△931,601				
国保連介護未収金	30,399,241	29,246,970	1,152,271				
国保連障害未収金	3,178,797	4,038,375	△859,578				
介護サービス利用料未収金	1,626,319	1,552,891	73,428				
障害サービス利用料未収金	11,307	38,532	△27,225				
ミニデイサービス事業受託金未収金	1,380,600	1,588,860	△208,260				
配食市受託金未収金	2,357,150	2,062,325	294,825				
配食利用料未収金	531,600	566,800	△35,200				
日常生活自立支援事業未収金	18,498	18,760	△262				
福祉有償送迎利用料未収金	29,750	29,750	0				
その他事業未収金	7,639,190	8,960,790	△1,321,600				
未収補助金	33,015	14,544,462	△14,511,447				
介護用品棚卸資産	625,037	647,959	△22,922				
立替金	19,530	31,037	△11,507				
仮払金	102,140	47,202	54,938				
固定資産	440,767,988	447,077,633	△6,309,645	固定負債	131,031,110	131,053,720	△22,610
基本財産	36,650,000	36,650,000	0	退職給付引当金	131,031,110	131,053,720	△22,610
土地	32,650,000	32,650,000	0				
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	177,950,950	177,077,741	873,209
その他の固定資産	404,117,988	410,427,633	△6,309,645	純資産の部			
建物	126,442	270,041	△143,599	基本金	4,000,000	4,000,000	0
建物付属設備	8,425	16,845	△8,420	第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	543,830	766,942	△223,112	その他の積立金	267,644,862	268,093,629	△448,767
車輛運搬具	5,316,940	6,005,238	△688,298	地域福祉基金積立金	216,052,929	216,052,929	0
器具及び備品	2,272,629	3,501,546	△1,228,917	人件費積立金	18,432,485	18,432,485	0
ソフトウェア	0	1,218,002	△1,218,002	修繕積立金	17,439,000	17,439,000	0
投資有価証券	9,979,180	9,968,770	10,410	備品等購入積立金	6,081,949	6,081,949	0
長期貸付金	1,821,500	1,813,500	8,000	災害救援基金積立金	3,020,700	3,011,666	9,034
退職手当積立基金預け金	116,404,180	118,773,120	△2,368,940	車輛購入積立金	6,617,799	7,075,600	△457,801
地域福祉基金積立資産	216,052,929	216,052,929	0	次期繰越活動増減差額	212,290,522	212,280,281	10,241
人件費積立資産	18,432,485	18,432,485	0	うち当期活動増減差額	△438,526	23,611,720	△24,050,246
修繕積立資産	17,439,000	17,439,000	0				
備品等購入積立資産	6,081,949	6,081,949	0				
災害救援基金積立資産	3,020,700	3,011,666	9,034				
車輛購入積立資産	6,617,799	7,075,600	△457,801	純資産の部合計	483,935,384	484,373,910	△438,526
資産の部合計	661,886,334	661,451,651	434,683	負債及び純資産の部合計	661,886,334	661,451,651	434,683

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－  
職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款制度に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・賞与引当金－  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式になっている。

### (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借の処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会「退職金支給規程」の規定により、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款制度に基づき支給している。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）  
事業区分が1つのため作成を省略している

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- 1) 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
- 2) 地域支援事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・福祉コミュニティー事業サービス区分
  - ・ボランティアセンター事業サービス区分
  - ・一般募金配分金事業サービス区分
  - ・歳末たすけあい配分金事業サービス区分
  - ・敬老会事業サービス区分
- 3) 生活支援事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・生活福祉資金貸付事業サービス区分
  - ・まごころ福祉資金貸付事業サービス区分
  - ・日常生活自立支援事業サービス区分
  - ・福祉機器貸出介護用品斡旋事業サービス区分
  - ・宍粟市出会いサポートセンター事業サービス区分
  - ・総合相談事業サービス区分
  - ・生活支援サービス基盤整備事業サービス区分
  - ・配食サービス事業サービス区分
- 4) 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・山崎居宅介護支援事業サービス区分
  - ・一宮居宅介護支援事業サービス区分
  - ・波賀居宅介護支援事業サービス区分
  - ・千種居宅介護支援事業サービス区分
  - ・みなみ訪問介護事業サービス区分
  - ・きた訪問介護事業サービス区分
  - ・通所介護事業サービス区分
  - ・訪問入浴介護事業サービス区分
  - ・ミニデイサービス事業サービス区分
- 5) 障害福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・みなみ障害居宅介護事業サービス区分
  - ・きた障害居宅介護事業サービス区分
  - ・相談支援事業ゆめぶらんサービス区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,650,000			32,650,000
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	36,650,000			36,650,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は下記のとおりである。

該当なし 円

計 円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,662,801	1,536,359	126,442
建物付属設備	421,050	412,625	8,425
構築物	2,694,300	2,150,470	543,830
車輛運搬具	47,513,496	42,196,556	5,316,940
器具及び備品	33,420,223	31,147,594	2,272,629
ソフトウェア	9,135,000	9,135,000	
合計	94,846,870	86,578,604	8,268,266

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,172,452		47,172,452
未収補助金	33,015		33,015
合計	47,205,467		47,205,467

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	9,979,180	10,263,000	283,820
合計	9,979,180	10,263,000	283,820

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。 該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

葬祭用具貸出事業(公益事業)は、平成30年3月31日をもって廃止した。



## 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金						265,611
小口現金	現金手許有高		運転資金として			110,000
受取現金	現金手許有高		運転資金として			155,611
	小計(現金)					265,611
預貯金						172,900,561
JAハリマ当座	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			79,544,360
JAハリマ定期預金	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			60,000,000
JAハリマ善意銀行	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			16,324,562
西兵庫信用金庫	西兵庫信用金庫 一宮支店		運転資金として			6,429,007
淡陽信用組合	淡陽信用組合 一宮支店		運転資金として			1,792,376
JA兵庫西	兵庫西農業協同組合 山崎支店		運転資金として			2,300,279
ゆうちょ銀行 普通	(株)ゆうちょ銀行		運転資金として			5,779,609
JAハリマ後納郵便口座	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			500,452
ゆうちょ銀行 振替口座	(株)ゆうちょ銀行		運転資金として			229,916
	小計(預貯金)					172,900,561
事業未収金						47,172,452
国保連介護未収金			2月分・3月分介護報酬等			30,399,241
国保連障害未収金			2月分・3月分障害報酬等			3,178,797
介護サービス利用料未収金			3月分等介護サービス利用料未収金			1,626,319
障害サービス利用料未収金			3月分等障害サービス利用料未収金			11,307
ミニデイサービス事業受託金未収金			3月分ミニデイサービス事業受託金未収金			1,380,600
配食市受託金未収金			30年度配食サービス市受託金他未収金			2,357,150
配食利用料未収金			配食サービス利用料未収金			531,600
日常生活自立支援事業未収金			日常生活自立支援事業未収金			18,498
福祉有償送迎利用料未収金			福祉有償送迎利用料			29,750
その他事業未収金			出会いサポート事業市受託金他未収金			7,639,190
	小計(事業未収金)					47,172,452
未収補助金			30年度社会福祉法人利用者負担軽減補助金			33,015
介護用品棚卸資産			介護用品棚卸資産			625,037

# 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
立替金			ポップコーン材料代			19,530
仮払金			労働保険料仮払金他			102,140
流動資産合計						221,118,346
2 固定資産						
(1) 基本財産						36,650,000
土地	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎防災倉庫設置・会車駐車場の用地			32,650,000
定期預金	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		基本財産 定期預金			4,000,000
小計((1) 基本財産)						36,650,000
(2) その他の固定資産						404,117,988
建物	兵庫県宍粟市一宮町閨賀300	2003年度	通所介護事業に使用している	283,500	283,495	5
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18	2009年度	防災倉庫	1,379,301	1,252,864	126,437
小計(建物)						126,442
建物付属設備	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢65-3	2004年度	看板一式	421,050	412,625	8,425
構築物	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢65-3		玄関用フェンス	463,050	323,231	139,819
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎会車駐車場用フェンス	467,250	224,939	242,311
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎会車駐車場整備	1,764,000	1,602,300	161,700
小計(構築物)						543,830
車輛運搬具	スズキ株式会社 ワゴンR他4台		利用者宅訪問用他	5,662,380	5,662,375	5
	ダイハツ工業株式会社 ミラ他6台		利用者宅訪問用他	10,481,212	8,918,457	1,562,755
	トヨタ自動車株式会社 プロボックス他7台		利用者送迎用他	20,213,149	16,458,975	3,754,174
	ホンダ自動車販売株式会社 フリード1台		利用者送迎用	2,300,000	2,299,999	1
	マツダ株式会社 ホンゴ1台(入浴車)		利用者宅訪問用	4,428,550	4,428,549	1
	株式会社スバル		利用者宅訪問用	1,064,205	1,064,204	1
	三菱自動車工業株式会社 トッポ他2台		利用者宅訪問用	3,364,000	3,363,997	3
小計(車輛運搬具)						5,316,940
器具及び備品	サーバー他器具及び備品費			33,420,223	31,147,594	2,272,629
投資有価証券	第348回 大阪府公募公債		資産運用のため			9,979,180
長期貸付金			まごころ福祉資金貸付残高(旧町福祉資金含む)			1,821,500
退職手当積立基金預け金			全社協退職共済預け金			116,404,180
地域福祉基金積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			9,162,375
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			100,902,379
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			3,218,069
	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			60,138,571
	定期預金 淡陽信用組合 一宮支店		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			40,381,535
	定期預金 ゆうちょ銀行		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			2,250,000
小計(地域福祉基金積立資産)						216,052,929

# 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
人件費積立資産	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		将来における人件費の為の積立金			18,432,485
修繕積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			10,000,000
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			2,439,000
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			5,000,000
	小計(修繕積立資産)					17,439,000
備品等購入積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 波賀支所		将来における備品購入の為の積立金			6,081,949
災害救援基金積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における災害救援の為の積立金			3,020,700
車輛購入積立資産	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		将来における車輛購入の為の積立金			6,617,799
	小計((2) その他の固定資産)					404,117,988
固定資産合計						440,767,988
資産合計						661,886,334
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	H30年度下半期分水道光熱費他					6,264,139
その他の未払金	3月分給与他					25,291,159
預り金						708,334
預りV共済掛金	ボランティア災害共済掛金					602,000
預りその他						106,334
	小計(預り金)					708,334
職員預り金						2,814,780
預り社会保険料	職員預り社会保険料					1,978,243
預り所得税	預り所得税					291,837
預り市県民税	職員預り市県民税					544,700
	小計(職員預り金)					2,814,780
賞与引当金	職員賞与引当金					11,841,428
流動負債合計						46,919,840
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金					131,031,110
固定負債合計						131,031,110
負債合計						177,950,950
差引純資産						483,935,384

資料1 平成31年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額(事業活動計算書どおりの金額)

(単位:円)

拠点区分	サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
法人運営事業	66,041,161	69,690,769	▲ 3,649,608	61,805,800	61,626,434	179,366	4,235,361	8,064,335	▲ 3,828,974	52.52%
地域支援事業	41,348,400	41,923,083	▲ 574,683	54,306,355	58,878,234	▲ 4,571,879	▲ 12,957,955	▲ 16,955,151	3,997,196	76.42%
生活支援事業	24,894,476	44,685,908	▲ 19,791,432	25,539,546	44,064,229	▲ 18,524,683	▲ 645,070	621,679	▲ 1,266,749	-103.76%
介護保険事業	217,560,215	208,859,269	8,700,946	212,293,398	194,086,615	18,206,783	5,266,817	14,772,654	▲ 9,505,837	35.65%
障害福祉事業	25,737,150	27,282,993	▲ 1,545,843	23,190,067	22,697,564	492,503	2,547,083	4,585,429	▲ 2,038,346	55.55%
社会福祉事業区分計	375,581,402	392,442,022	▲ 16,860,620	377,135,166	381,353,076	▲ 4,217,910	▲ 1,553,764	11,088,946	▲ 12,642,710	-14.01%
葬祭用具貸出事業	0	30,000	▲ 30,000	0	11,110	▲ 11,110	0	18,890	▲ 18,890	0.00%
公益事業区分計	0	30,000	▲ 30,000	0	11,110	▲ 11,110	0	18,890	▲ 18,890	0.00%
総合計	375,581,402	392,472,022	▲ 16,890,620	377,135,166	381,364,186	▲ 4,229,020	▲ 1,553,764	11,107,836	▲ 12,661,600	-13.99%

資料2 平成31年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額（修正後の金額）

（単位：円）

拠点区分	サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
法人運営事業	65,541,161	66,472,700	▲ 931,539	61,110,800	61,626,434	▲ 515,634	4,430,361	4,846,266	▲ 415,905	91.42%
地域支援事業	41,348,400	41,923,083	▲ 574,683	53,727,826	58,878,234	▲ 5,150,408	▲ 12,379,426	▲ 16,955,151	4,575,725	73.01%
生活支援事業	24,894,476	24,359,808	534,668	25,539,546	24,930,903	608,643	▲ 645,070	▲ 571,095	▲ 73,975	112.95%
介護保険事業	217,160,215	227,790,709	▲ 10,630,494	212,161,228	213,219,941	▲ 1,058,713	4,998,987	14,570,768	▲ 9,571,781	34.31%
障害福祉事業	25,737,150	27,282,993	▲ 1,545,843	23,190,067	22,697,564	492,503	2,547,083	4,585,429	▲ 2,038,346	55.55%
社会福祉事業区分計	374,681,402	387,829,293	▲ 13,147,891	375,729,467	381,353,076	▲ 5,623,609	▲ 1,048,065	6,476,217	▲ 7,524,282	-16.18%
葬祭用具貸出事業	0	30,000	▲ 30,000	0	11,110	▲ 11,110	0	18,890	▲ 18,890	0.00%
公益事業区分計	0	30,000	▲ 30,000	0	11,110	▲ 11,110	0	18,890	▲ 18,890	0.00%
総合計	374,681,402	387,859,293	▲ 13,177,891	375,729,467	381,364,186	▲ 5,634,719	▲ 1,048,065	6,495,107	▲ 7,543,172	-16.14%

修正した内容

※経営状況を正確に把握するため、その年度限りの収入・支出を調整

○31年3月末

○30年3月末

〈収益〉

〈収益〉

1. 法人運営 大口寄付 500,000円を減額  
 4. 介護福祉 特定求職者助成金収入 400,000円を減額

1. 法人運営 遺贈寄附 3,218,069円を減額  
 4. 介護保険 退職積立預け金差益 670,660円を減額  
 特定求職者助成金収入 400,000円を減額  
 高齢者等就労支援事業助成金収入 324,000円を減額

〈費用〉

1. 法人運営 7月豪雨災害見舞金 695,000円を減額  
 2. 地域支援 退職手当預け金差損 244,370円を減額  
 災害VC職員時間外手当 334,159円を減額  
 4. 介護保険 退職手当預け金差損 132,170円を減額

- ☆ミニデイサービス事業  
 サービス活動収益 20,326,100円、サービス活動費用19,133,326円  
 を生活支援事業から介護保険事業へ移動させた。

資料3 平成31年3月末での介護保険事業所のサービス区別サービス活動増減差額一覧表(事業活動計算書とおりの金額)

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
1	居宅介護 支援事業	山崎	17,142,011	23,520,700	▲ 6,378,689	18,907,441	23,007,297	▲ 4,099,856	▲ 1,765,430	513,403	▲ 2,278,833	-343.87%
2		一宮	18,011,950	17,464,530	547,420	15,556,261	15,904,058	▲ 347,797	2,455,689	1,560,472	895,217	157.37%
3		波賀	9,847,820	11,036,660	▲ 1,188,840	10,245,417	8,539,815	1,705,602	▲ 397,597	2,496,845	▲ 2,894,442	-15.92%
4		千種	11,278,954	11,149,596	129,358	10,172,857	8,370,662	1,802,195	1,106,097	2,778,934	▲ 1,672,837	39.80%
		合計	56,280,735	63,171,486	▲ 6,890,751	54,881,976	55,821,832	▲ 939,856	1,398,759	7,349,654	▲ 5,950,895	19.03%
5	訪問介護 事業	みなみ	36,458,589	37,699,922	▲ 1,241,333	36,683,900	36,223,319	460,581	▲ 225,311	1,476,603	▲ 1,701,914	-15.26%
6		きた	21,656,934	23,849,062	▲ 2,192,128	22,728,918	23,694,287	▲ 965,369	▲ 1,071,984	154,775	▲ 1,226,759	-692.61%
		合計	58,115,523	61,548,984	▲ 3,433,461	59,412,818	59,917,606	▲ 504,788	▲ 1,297,295	1,631,378	▲ 2,928,673	-79.52%
7	通所介護事業		73,966,797	73,346,209	620,588	65,421,371	66,411,692	▲ 990,321	8,545,426	6,934,517	1,610,909	123.23%
8	訪問入浴事業		10,311,480	10,792,590	▲ 481,110	12,588,775	11,935,485	653,290	▲ 2,277,295	▲ 1,142,895	▲ 1,134,400	199.26%
9	ミニデイサービス事業		18,885,680	-	18,885,680	19,988,458	-	19,988,458	▲ 1,102,778	-	▲ 1,102,778	
	介護保険事業拠点区分合計		<b>217,560,215</b>	208,859,269	8,700,946	<b>212,293,398</b>	194,086,615	18,206,783	<b>5,266,817</b>	14,772,654	▲ 9,505,837	35.65%

資料4 平成31年3月末での介護保険事業所のサービス区別サービス活動増減差額一覧表(修正後)

※退職積立預金差益などその年度限りの収益を省き、平成30年3月末のミニデイサービスを加えて比較

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
1	居宅介護 支援事業	山崎	17,142,011	23,520,700	▲ 6,378,689	18,907,441	23,007,297	▲ 4,099,856	▲ 1,765,430	513,403	▲ 2,278,833	-343.87%
2		一宮	18,011,950	17,464,530	547,420	15,528,021	15,904,058	▲ 376,037	2,483,929	1,560,472	923,457	159.18%
3		波賀	9,847,820	11,036,660	▲ 1,188,840	10,245,417	8,539,815	1,705,602	▲ 397,597	2,496,845	▲ 2,894,442	-15.92%
4		千種	11,278,954	11,149,596	129,358	10,068,927	8,370,662	1,698,265	1,210,027	2,778,934	▲ 1,568,907	43.54%
		合計	56,280,735	63,171,486	▲ 6,890,751	54,749,806	55,821,832	▲ 1,072,026	1,530,929	7,349,654	▲ 5,818,725	20.83%
5	訪問介護 事業	みなみ	36,458,589	37,699,922	▲ 1,241,333	36,683,900	36,223,319	460,581	▲ 225,311	1,476,603	▲ 1,701,914	-15.26%
6		きた	21,656,934	23,849,062	▲ 2,192,128	22,728,918	23,694,287	▲ 965,369	▲ 1,071,984	154,775	▲ 1,226,759	-692.61%
		合計	58,115,523	61,548,984	▲ 3,433,461	59,412,818	59,917,606	▲ 504,788	▲ 1,297,295	1,631,378	▲ 2,928,673	-79.52%
7	通所介護事業		73,566,797	71,951,549	1,615,248	65,421,371	66,411,692	▲ 990,321	8,145,426	5,539,857	2,605,569	147.03%
8	訪問入浴事業		10,311,480	10,792,590	▲ 481,110	12,588,775	11,935,485	653,290	▲ 2,277,295	▲ 1,142,895	▲ 1,134,400	199.26%
9	ミニデイサービス事業		18,885,680	20,326,100	▲ 1,440,420	19,988,458	19,133,326	855,132	▲ 1,102,778	1,192,774	▲ 2,295,552	-92.45%
	介護保険事業拠点区分合計		<b>217,160,215</b>	227,790,709	▲ 10,630,494	<b>212,161,228</b>	213,219,941	▲ 1,058,713	<b>4,998,987</b>	14,570,768	▲ 9,571,781	34.31%

※修正した金額

平成31年3月末

一宮居宅介護支援事業

費用 退職積立預金差損 28,240円を減額

千種居宅介護支援事業

費用 退職積立預金差損 103,930円を減額

通所介護事業

収益 特定求職者助成金収入 400,000円を減額

平成30年3月末

通所介護事業

収益 退職積立預金差益 670,660円を減額

収益 特定求職者助成金収入 400,000円を減額

収益 高齢者等就労支援事業助成金収入 324,000円を減額

資料5 平成31年3月末での障害福祉事業所のサービス区別サービス活動増減差額一覧表

◆障害福祉事業所

(単位:円)

サービス区分			サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
1	障害居宅 事業	みなみ	10,971,850	13,736,323	▲ 2,764,473	10,690,876	10,675,948	14,928	280,974	3,060,375	▲ 2,779,401	9.18%
2		きた	5,092,880	3,807,200	1,285,680	3,577,925	3,530,393	47,532	1,514,955	276,807	1,238,148	547.30%
障害居宅合計			16,064,730	17,543,523	▲ 1,478,793	14,268,801	14,206,341	62,460	1,795,929	3,337,182	▲ 1,541,253	53.82%
3	相談支援センターゆめぶらん		9,672,420	9,739,470	▲ 67,050	8,921,266	8,491,223	430,043	751,154	1,248,247	▲ 497,093	60.18%
市社協障害福祉事業合計			25,737,150	27,282,993	▲ 1,545,843	23,190,067	22,697,564	492,503	2,547,083	4,585,429	▲ 2,038,346	55.55%

※障害福祉事業については、修正が必要な金額はありません。



資料6 平成31年3月末 訪問介護事業所みなみ・きた サービス活動増減差額一覧表

※介護保険事業と障害福祉事業の金額を合計

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	31年3月末	30年3月末	比較	率
1	みなみ	訪問介護	36,458,589	37,699,922	▲ 1,241,333	36,683,900	36,223,319	460,581	▲ 225,311	1,476,603	▲ 1,701,914	-15.26%
2		障害居宅	10,971,850	13,736,323	▲ 2,764,473	10,690,876	10,675,948	14,928	280,974	3,060,375	▲ 2,779,401	9.18%
みなみ合計			47,430,439	51,436,245	▲ 4,005,806	47,374,776	46,899,267	475,509	55,663	4,536,978	▲ 4,481,315	1.23%
3	きた	訪問介護	21,656,934	23,849,062	▲ 2,192,128	22,728,918	23,694,287	▲ 965,369	▲ 1,071,984	154,775	▲ 1,226,759	-692.61%
4		障害居宅	5,092,880	3,807,200	1,285,680	3,577,925	3,530,393	47,532	1,514,955	276,807	1,238,148	547.30%
きた合計			26,749,814	27,656,262	▲ 906,448	26,306,843	27,224,680	▲ 917,837	442,971	431,582	11,389	102.64%
事業所合計			<b>74,180,253</b>	79,092,507	▲ 4,912,254	<b>73,681,619</b>	74,123,947	▲ 442,328	<b>498,634</b>	4,968,560	▲ 4,469,926	10.04%

## 監事監査意見書

社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会

会 長 森 本 都 規 夫 様

本会定款第22条に基づき監事監査を行った結果を報告致します。

令和元年5月28日

社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会

監 事 稲 田 実

監 事 船 積 攝 子

### 記

1. 日 時 令和元年5月21日（金）午前9時30分～午後4時
2. 会 場 一宮保健福祉センター 介護者教育室
3. 立会者 役職氏名 会 長 森 本 都規夫  
同 参 事 可 藤 和 成  
同 事務局長 春 名 章 宏  
同 事務局次長 春 名 豊 滋  
同 総務課長 前 野 瑞 恵  
同 介護福祉課長 東 由 美  
同 総務課主事 野 口 季

#### 4. 監査結果

(総評)

会長から提出された平成30年度の事業報告書及び財務関係資料に基づき、事務局長から詳細説明を受け、監査を実施致しました。

なお、監査実施にあたっては、通常行う監査の方法で関係諸帳簿並びに証憑証書等を突合し、また聞き取りにより確認しました。

(監査意見及び要望)

- 1) 事業報告書による概括並びに各事業の活動状況及び財政状況を正確に表示され、会計処理についても適正に処理されていることを報告致します。
- 2) 当期の損益状況について、当期活動増減差額が△438千円（前年度 23,611千円）と前期に比し大幅な減益となりました。その要因として寄付金収益、介護保険事業収益等のサービス活動収益が16,890千円の落ち込みとなり、また前期は特別利益10,753千円（固定資産受贈益

5,300千円、固定資産売却益5,454千円)がありました。

当期のサービス活動増減差額は△1,553千円ではありますが、事業活動における経常的なサービス活動増減差額は資料2の通り、△1,048千円(前期同額は6,495千円)となり、前期に比し7,543万円の減益となっています。収益の減少が13,177千円(うち介護保険事業10,630千円、障害福祉事業1,545千円)と費用の減少が5,634千円(おもに人件費)によるものです。

拠点区分別、サービス区分別のサービス活動増減差額の詳細について、以下のとおりです。

### 3) 地域支援事業

地域支援事業のサービス活動増減差額は4,575千円の増益となっていますが、これはボランティアコーディネーター1名とコミュニティワーカー1名が不足する状況が続き、人件費が減少したことによるものです。

### 4) 介護保険事業・障害福祉事業について

介護保険事業のサービス活動増減差額は4,998千円(前期14,570千円)と大幅な減益となっていますが、これは収益が10,630千円減少したことによるものです。

障害福祉事業のサービス活動増減差額は2,547千円(前期4,585千円)、2,038千円の減益となっていますが、減収1,545千円(みなみは大幅な減収、きたは増収)と費用増加492千円によるものです。

介護保険事業におけるサービス活動増減差額(以下同額という)について、次の通りです。

#### ① 居宅介護支援事業

同額は前期比5,818千円の減少となる。これは収入が前期比6,890千円の減少したことによるもので、山崎の減収6,378千円(介護支援専門員が4月から12月まで3名体制で、加算が取れない状態であったことによるもの)と波賀の減収1,188千円(他の競合事業所3件との競争によるもの)がある。

#### ② 訪問介護事業

同額は前期比2,928千円の減少となる。これは収入が前期比3,433千円の減少したことによるもので、みなみ、きた共に総合の件数が増加し、介護の件数が減少している。平成29年4月より開始した「総合事業」の影響が表れている。

#### ③ 通所介護事業

同額は前期比2,605千円の増加となる。前期に比し1,615千円の増収と費用減少990千円によるものである。

#### ④ 訪問入浴事業

同額は前期比1,134千円の減少となる。前期に比し481千円の減収と653千円の費用増加によりものである。利用者数は246件(前期220件)と増加しているが、延べ利用者数は795件(前期843件)と減少している。これは、もともと利用者が少なかったうえに、重度の利用者が通所介護へシフトしていることによるものと思われる。

#### ⑤ ミニデイサービス事業

同額は前期比2,295千円の減少となる。前期に比し1,440千円の減収と855千円の費用増加によるものである。今期末登録者数が167名(前期末177名)であり、この減少は要介護へ移行していると思われ、これにより今期延べ利用者数7,152名(前期末7,698名)、7%減少している。

この事業はお達者クラブからのスライドした事業であり、短時間で行うサービスである。課題は地域への広報・認知活動と社協の独自サービスの開発である。

#### 5) 当社会福祉法人の経営課題

今年度、当社会福祉法人の経営は少額ではありますが、赤字となりました。ただ赤字の要因は、介護保険事業と障害福祉事業の利用者の減少、そして収入の落ち込みによるものであり、現状ではこのような傾向が今後も続くものと思われま

す。それは、次の経営課題があり、これに対する対策を講じることが重要であると思

##### ① 新たなサービス「小規模多機能型サービス」への参入

北部地区の利用者の施設入所ニーズが根強くある。この対応として「小規模多機能型サービス」への参入を検討されたし。

##### ② 事業所、支部の統合

現在の4支部設置による事業の運営体制では、利用者に対し経営上柔軟で、効率的な対応が図れないこと。これに対して、「山崎」と「一宮、波賀、千種」の2支部（2事業所）体制による事業推進を検討されたし。

##### ③ 利用者拡大の取組み

当社協は在宅サービスにおいて同業者間の競争力の強みがありながら、利用者の拡大が図れていない。上記2により、マンパワーを山崎にシフトし、山崎事業所において積極的な利用者拡大を図っていくことを検討されたし。

##### ④ 職員退職の歯止め策

居宅介護支援事業において、数年来、職員の退職が常態化しており、これにより利用者が減少すると共に特定加算が算定できず、収入が減少している状況にあります。

職員退職の真の原因を掴み、それに歯止めをかけるための対策を講じることが必要

です。  
\*退職者が発生すると現職者に負担がかかるため事業活動が抑制され、利用者が他の事業者に移ることとなる。一度他の事業者に移った利用者が元に戻ることは容易ではない。

##### ⑤ 事業の廃止や業務の簡素化

当社協は盛り沢山の事業に取り組み、近年事業の幅が広がっています。この事業は毎年度継続し廃止することは殆どありません。このような状況の中で職員は継続事業の取組みに追われ、事業改革など新たな取組みに向かう時間的・精神的余裕がないように思われます。よって事業の廃止、または縮小するか、業務を簡素化することにより、職員の時間的余裕を作ることが優先すると思

##### ⑥ 通所介護の稼働率アップ

通所介護の定員35名に対し稼働は平均25名（稼働率は70%）である。山崎の市場は未開拓であり、一宮から山崎にかけて積極的な利用者獲得の活動を推進されたし。

##### ⑦ 今期上半期監事監査意見書の指摘事項の未実践

平成30年11月28日に同監査意見書として報告しました、下記の指摘事項に対する取組みが為されていません。組織的、継続的、抜本的な経営改善の取組みをされたし。

#### 【平成30年11月28日監査意見書一部抜粋】

##### 3) 役職者のリーダーシップの発揮と組織風土の改革

上記1、2の課題を踏まえ、当社協の事業が多岐にわたり、また次々と新たな事業が生まれ、役職者が事業を遂行することに精一杯であり、本来解決しなければならない課題への取組みが先送りとなり、また中途半端な取組みになっていることが考えられます。例えば介護事業所間の競合状況の中にあつて、競争に勝つための打ち手が明確でなく、会議がきれいごとで終わっていないか、大変気になります。

また職員のメンタルヘルスケアの取組みがなされているが、メンタル面にバランスを崩し、体調に影響を及ぼし退職に至る職員が散見されます。通常業務の中でメンタルヘルスケアがうまく機能しているのか、疑問が残ります。

100名の職員を抱える当社協は、経営の危機感を持つことこそ最も必要なことと思われまふ。特に役職者の危機意識が重要であり、特に上記1、2の課題に対して、リーダーシップを発揮し、組織的な取組みにより挑戦し続けていただきたくお願いします。

#### 4) 経営検討委員会の取組み

一昨年度活動された第5期経営検討委員会は、「経営改善に関する提案（経営改善計画）」を報告し終了されていますが、経営改善はまだ道半ばであり、引き続きこれに対する取組みを期待します。